

書評 井上岳一 著

## 日本列島回復論 —この国で生き続けるために—

山本 信次 (岩手大学農学部)

### 1. はじめに

本書の帯にはこのようなキャッチフレーズが記されている。曰く「四半期刻みの都会にサヨナラ。千年続いた水と緑の郷土を、引き受けて生きてみませんか?」と。

本書の出版はコロナ禍の直前である2019年末にさかのぼる。コロナ禍に見舞われ、大都市生活への矛盾を感じ、月単位ではあれ東京への転入人口より転出人口が上回る状況を迎えた現在、このキャッチフレーズが琴線に触れる方々も多いことだろうと思われる。

リモートワーク、ワーケーションなど現代的な労働様式を保ちつつ、自然に恵まれた農山漁村で生活することの「豊かさ」が喧伝され、あらためて半農半X的な生活あるいは労働様式を実現する場としての農山漁村への注目が集まっている。本書はそうした状況を予見し、また具体的な実践方法を明らかにしたものののだろうか。

本書の著者、井上岳一氏は、東京大学農学部林学科を卒業後、イェール大学大学院において経済学修士号を取得し、林野庁に入庁後、民間企業へ転じ、現在は民間シンクタンクで活躍されている。そして本書裏表紙には、さらにこのようなキャッチフレーズも掲げられている。「国も会社もアテにならないけれど、僕らには『列島』という希望がある!」。

いわばグローバルに活躍する著者が、日本列島の「豊かな自然」やそれを擁する「地方」の可能性を高く評価し、社会や個人の生活のあり方の変革を提案したのが本書である。

以下、あらためてその内容について考えてみたい。

### 2. 本書の概要

本書の構成は以下のとおりである。

### はじめに

#### 第一章 この国の行く末

- 第一節 今、何が起きているのか
- 第二節 なぜこんなにも不安なのか
- 第三節 これから起きること

#### 第二章 求められる安心の基盤

- 第一節 資本主義の本質
- 第二節 セーフティネットの空洞化
- 第三節 稼ぎに貧乏が追いついた

#### 第三章 山水郷の力

- 第一節 天賦のベーシックインカム
- 第二節 多様性と自立を促した山水郷
- 第三節 “強い国づくり”を支えた山水郷

#### 第四章 動員の果てに

- 第一節 捨てられた山水郷
- 第二節 里山は「野生の王国」になった
- 第三節 このまま撤退を続けていいのか

#### 第五章 山水郷を目指す若者達

- 第一節 山水郷の復権
- 第二節 回帰の風景

#### 第六章 そして、はじまりの場所へ

- 第一節 山水郷の合理性
- 第二節 引き受けて生きる
- 第三節 次の社会の物語

### あとがき

目次の内容からも明らかなように本書は研究書ではなく、市民向けに書かれた“ムラや自然を社会的にどのように評価すべきなのか”、そして、“私たちの社会はそうしたムラや自然とどのように向き合っていくべきなのか”を提案する「啓蒙の書」であろう。次に章ごとの内容をごく簡単に要約してみよう。

第一章では、現在のわが国における貧困の増大や自己責任論の拡大、土木公共事業の削減による、ある種の地方への再分配の終了が国民生活を不安定化させていることを指摘し

ている。

第二章においては、資本主義が不可避的に格差を拡大するものであり、それに一定の歯止めをかけてきた国家の役割がグローバル化により歯止めがかからなくなっていることを指摘する。その上で、そうした格差の拡大を補正するために政府による再分配＝公助の役割を事実上果たしてきた土木公共事業による地方への再分配が終了したことにより、格差拡大を押しとどめる手段が消失したこと、それに代わる政府による公助としてのセーフティネットである社会保障の拡充が不完全である事実を指摘する。そして、その公助の代替として地域コミュニティによる共助の重要性を強調している。

第三章・第四章では持続可能な形で地域資源を活用し、存続してきた農山漁村社会を山水郷と命名し、その豊かな可能性を提示している。また山水郷は、中世から近世にかけて自治・自立・自営の共同体として存続してきたのみならず、明治期以降の富国強兵の礎となりつつも、現代では忘れ去られた存在となっていることを指摘している。

それを受けて第五章において、農村へ回帰する若者や定年退職者たちの増加や生活の豊かさを取り上げ、山水郷の復権と山水郷の豊かさを活用したローカルベンチャーの紹介など、新しい働き方と暮らし方を実現する場としての山水郷の豊かさを強調している。

そして第六章においては、山水郷は近代的な価値観においては不便な場所であり、そこでの生活を望むことを不合理と考えてしまいがちであるが、それは第一章、第二章でみたように、現実には人々が幸せになれていない近代・現代の時代精神のあり方によるものであるとする。そして、そうした時代精神そのものに疑問を提示し、オルタナティブな暮らしのあり方を実現する場所として山水郷を位置付け、またその山水郷の存続を保障するために自然と人間の関係性を持続しながら地域資源を利用しつつ生きることを「引き受ける覚悟」とし、その覚悟を持って山水郷で暮らしていくことこそが寄る辺のない近代人にとって生きる意味を見いださせるものであること

を主張している。

本書の主張をさらに要約すれば、以下のようになる。第一章において現代社会の行き詰まりを指摘し、第二章において人々の暮らしが脅かされている原因を明示しつつ、それはこれまでの方法では乗り越えられないことを描き、第三章においてそうした状況打破の可能性を持つ「場所」としての「山水郷」すなわち農山漁村とそれと一体化した自然の持つ可能性を提示し、第四章において、しかしながらそうした農山漁村やそれと一体化した自然が放置され、荒廃しつつある様子を描写している。さらに第五章においてそうした農山漁村へ向かう人々の出現による社会や個人の暮らしの変革の可能性を掲げ、第六章において、そのことの合理性、またそうした新たな働き方や暮らし方の意義と未来について語っている。上記のような大筋のストーリーについては、農山漁村振興やそれに基づく自然資源管理や人間生活の幸福度増幅を考えてきた評者からすればおおむね首肯できるものではある。コロナ禍の現在、大都市集中を排した、新しい生活様式が求められる中、農山漁村の持つ可能性を社会に問いかけることの意義は大きいものといえよう。

### 3. 若干の議論とまとめ

先述したように本書の全体のストーリーには首肯できる部分が多いのだが、若干の違和感があるのも事実である。

例えば第一章において、貧困や格差の増大を指摘し、何らかの再分配の必要性を指摘しながらも、それができない理由は、国民の政府への不信感による「不服従」によって再分配の財源となる増税が行えないからだとする。しかしバブル期以降、貧困層を含むこの列島に暮らす人々すべてが負担を余儀なくされる消費税増税は幾度となく行われており、国民の不服従など起きていないのではないだろうか？ それどころか消費税増税を相殺する減税が法人税と所得税の累進課税の緩和によって行われ、結果的に富裕層の大幅負担減と貧困層の負担増となったことはすでに各所で指摘されている。例えば2020年12月22

日付の東京新聞では「今回の税収見通しを1990年度の実績と比べると、消費税は4倍超に増えたのに対し、税率を段階的に引き下げてきた法人税は2分の1に減った。立正大学の浦野広明・客員教授は『消費税の増収分が法人税の減収分を穴埋めしてきた』と指摘。昨年10月に実施された消費税の増税で『低所得者の負担は増える一方だ』と訴える」<sup>1)</sup>とされている。これをみれば再分配の財源たる増税を拒んできたのは、再分配の客体たる貧困層や庶民ではなく、法人税減税や所得税の累進緩和の恩恵を受けてきた大企業や富裕層であるというのが事実であろう。こうしてみると本書で採用される、“再分配の財源がないのは貧困層を含む大多数の国民が、おろかにも助け合いの精神を理解せず、消費増税を拒絶するからである”という論理構成には無理があるだろう。すなわち国家財政の問題から再分配ができないというのであれば、すくなくとも消費税増税の恩恵を受けてきた大企業や富裕層に減税分を再度負担してもらい貧困層への再分配の原資にするという議論があってしかるべきであろう。

第二章においても、グローバル化した資本主義における格差拡大の加速、土木公共事業の終了による地方への再分配の終了とその代替となる公助や社会保障の不十分さへの指摘については大きく首肯できるものの、その代替として地域コミュニティの共助のみが取り上げられることには、やはり違和感がある。もちろん農山村地域社会を研究するものとして、地域コミュニティによる共助の力に期待することそのものは同感であるが、もはや公助が望めないのが共助に期待する的な論調は、菅首相の就任演説における自助や共助の強調<sup>2)</sup>と同様に、絶対的貧困にあえぐ人々の問題を見落としてはいないだろうか。

本書における疑問点は先にも上げた裏表紙のキャッチコピー「国も会社もアテにならないけれど、僕らには『列島』という希望がある！」に代表されているように思われる。すなわち極端に言えば“国による公助や企業による労働者福利を用いた生活改善の可能性を最初からあきらめ、列島の豊かな自然を頼

り、自助・共助的な生活を送りましょう”という主張にみえてしまうことに対する違和感である。もちろん農山村の自然は豊かであり、都市部に比べて相対的に自律性の高い生活を送りうる可能性があることそのものは著者の指摘通りであるが、先述のようにこれまで租税負担軽減の恩恵にあずかってきた大企業や富裕層への租税負担回帰はあり得ない選択ではないし、それを前提に考えれば政府による再分配を不可能とする必要もない。結局のところ「国も会社もアテにならない」と言い切ってしまうことにより、現代的貧困や不安を呼び起こしている近代の病としての「自助努力の強要」に加担しかねない論理構成を感じざるを得ないのである。

著者も「捨てられた山水郷」と指摘しているように、山水郷としてのわが国農山村は円高と第一次産品自由化、人件費の高騰により経済的には苦境にあり、それが地域社会存続への危機にもつながっている。それでは同様の条件にある、市場経済を採用している他の先進国では、「国も会社もアテにならん」くて、農山村に対する再分配はなされていないのだろうか。ここで注意が必要なのは、先進国であっても第一次産業が国際的競争力を持つ国は存在するということである。しかし、その多くは米国やカナダ、オーストラリア、ニュージーランドのような「新大陸」国家であり、その「成功」の要因は国家成立過程において先住民の土地利用を排し、自由に規模の拡大をなしたことの結果に過ぎず、わが国の状況と比較するのは適切ではあるまい。よってここでの比較は、わが国同様に歴史的な土地利用の条件を抱えた先進国としての欧州諸国を対象とするのが適切であろう。

EUを中心とした欧州諸国においては、デカップリング政策、条件不利地域政策に代表される一連の条件不利地域・農山村に対する富の再分配事業が存在している。こうした施策は多岐にわたるが、端的に言えば近代農法による生産性の増大すなわち経済合理性を犠牲にしてでも、地域の風土・個性をつくり上げてきた、地域の自然生態系とマッチする伝統的な農林業の存続を選択した農山村住民に

対して、環境保全や地域の文化の維持という社会的役割を果たしてくれることに対するクロスコンプライアンスによる直接所得補償を行うという形で行われるものである。フランスでは農家所得の8割、スイスの山岳部では100%がこれで占められているとの報告もある（これらの制度とは異なるが市場経済の総本山アメリカですら農家の所得の5割は補助金とされている）<sup>3)</sup>。こうした他の先進国における農山村住民への再分配政策の背景には、条件不利地域・農山村は、将来にわたっての持続可能な社会づくりの拠点であり、都市住民にとっての原風景を提供してくれる心のよりどころであり、人々の暮らしと結びついて展開していた里山的な自然環境の保持を行ってくれるところとして社会的に位置付けられ、その必要性が国民的に合意されているからにほかならない。また、そのためには条件不利地域・農山村の維持が不可欠であり、再分配が肯定されているのである。

すなわち欧州においては山水郷たる農山村が社会的に評価されるからこそ、山水郷そのものが再分配の対象になるのであって、本書で主張されるような、豊かな自然を原資とした、自助努力による生活を可能にする場所として扱われているわけではない。もちろん地域の個性と自発性を活かしたボトムアップ型の農村開発への社会的支援としての再分配である LEADER 事業などの形でローカルベンチャー的な取り組みへのシフトは欧州でも起こりつつあるが、問われているのは意思決定の「自発性」であって、すべてを自力で賄う「自助努力の強要」ではない。そこにあるのは公助を前提とした自助・共助であり、優先順位が明らかに異なっている。

もちろん著者は、そもそも自助努力を強要するような近代社会のあり方への批判的視点から本書を書き上げているのであり、そのような意図がないことは間違いあるまい。それでも、そうした論理の中にかからめとられてしまう危うさを感じざるを得ない。近代的な働き方を批判した哲学者内山節氏の「多職の時代」が「社会保障の削減に対する自己責任的対応としての副業解禁」にすり替えられ、経

済学者室田武氏をはじめとした優れた先達が提唱した「共有・総有の現代的復活による市場化の行き過ぎた社会に対するアンチテーゼとしてのコモンズ論」が「資産や労働を極限までこき使うための方便としてのシェアエコノミー」に置き換えられていくなど、既存社会のあり方を問い直し、社会を改良していくとする提案の数々が、その「好印象」だけを利用され、既存の権力サイドに都合よく換骨奪胎されていく様を眺めるにつけ、本書で強調される「山水郷における自助と共助ある生きがいに満ちた暮らし」が「公助のさらなる削減を前提とした究極の自助努力の強要」につながらないような配慮がぜひとも必要であろう。

そして必要とされるのは「国も会社もアテにならない」とあきらめることなく、国や企業に国民や従業員の人権や生活を守るという社会的責任をきちんと果たしてもらうよう促しつつ、この列島に暮らす一人ひとりも、自らが属する社会全体の財産である山水郷を守り、活かす暮らしのあり方を考えることなのではないだろうか。

以上、やや批判的な側面についても触れたが、全体としては農山漁村を取り巻く新しい潮流や可能性についての情報に満ちた書であり、またコロナ禍の現在、新しい暮らしのあり方を考えはじめた多くの人々にとって、オルタナティブな生き方を実現する場としての農山漁村をプレゼンする著書である点については評価できるものと位置付けられよう。

## 注

- 1) 東京新聞 2020 年 12 月 22 日付「消費税頼み」が鮮明に、21 年度税収 法人税の 2 倍超える 20 兆円以上」 <https://www.tokyonp.co.jp/article/75799> 最終閲覧 2021.2.11.
- 2) 朝日新聞 2020 年 10 月 6 日付「『まずは自助』の菅首相に怒り 高齢者支援の立場から」 <https://www.asahi.com/articles/ASNB472L2N9ZUPQJ002.html> 最終閲覧 2021.2.11.
- 3) 鈴木宣弘 (2008)『現代の食料・農業問題～誤解から打開へ～』, 創森社.

(新潮選書、2019 年 10 月、303 頁、1,400 円＋税)